

# 移行経済国の海外直接投資受入促進要因についての研究 ウズベキスタンとカザフスタン

玉川大学  
高千穂安長

takatiho@bus.tamagawa.ac.jp

はじめに

経済成長には多くの要因が関わるが、「人」、「モノ」、「金」、「情報」という経営資源が充足されるのが前提となる。多くの開発途上国では、この経営資源が不足しているために貧困の罠から抜け出せない。移行経済国も、従来機能していた経済運営システム(注 1)が機能しなくなり、また、経済活動のために必要な知識(注 2)も従来とはまったく異なることから、多くの開発途上国同様、経営資源の不足に直面し、経済成長の足かせとなる。

これら経営資源の不足を補い、短期間に国際競争力を持った製品製造を可能とするのが海外直接投資(FDI)であり、海外直接投資の誘致の多寡が経済成長を左右する(注 3)。

ここでは、計画経済から移行経済へほぼ同時期に転換をスタートさせ、現在の経済成長、FDI 受入状況が大きく異なる 2 か国(注 4)を対象に、FDI の誘致格差を生じた要因について研究を行う。

## 1. ウズベキスタンとカザフスタンの経済格差

1991 年に旧ソ連から独立したウズベキスタンとカザフスタンは、共に元旧ソ連の一地方であり、分業体制下での配給経済活動から、市場経済下の国際価格を通じた経済活動への転換を行うこととなった。移行から 10 年強がたち、両国の経済状況は大きな較差が生じている(注 5)。

表 1. 両国の経済実績比較

国名	ウズベキスタン				カザフスタン			
	93 年	00 年	01 年	02 年	93 年	00 年	01 年	02 年
Ph GDP(米ドル)	308	273	255	308	828	1229	1491	1658
貿易収支(百万米ドル)	24.2	494	186	324	-514	2440	1320	2301

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

### (2) FDI 誘致実績

FDI の受入実績を見ると、受入格差は両国間で拡大傾向にあり、投資対象先としての魅力の差が明らかになっている。

表 2. 海外直接投資受入実績

単位：百万米ドル

国名	ウズベキスタン				カザフスタン			
	93-00 計	01 年	02 年	累計額	93-00 計	01 年	02 年	累計額
金額	625.3	83	65	773.3	7,153	2,861	2,157	12,171
倍数比	1	1	1	1	11.4	34.5	33.2	15.7

出所：EBRD *Transition report* 各年版表 2. FDI 受入実績比較

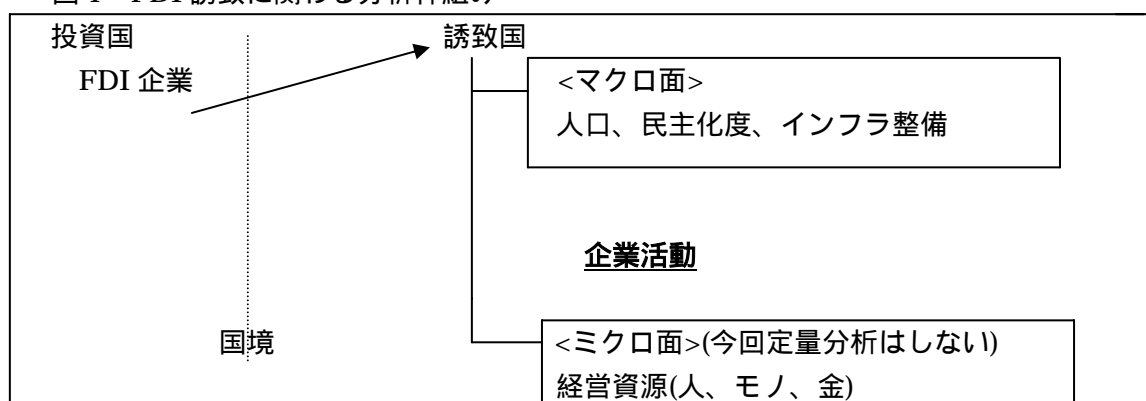
## 2. FDI に対する先行研究と FDI 誘致に関わる分析枠組み

FDI を行う側の意思決定の要因として、ダニングは折衷論(1979)で、所有の優位性、内部化が有利、母国以外で優位性を活用という 3 点が満たされる必要があるとしている。

受入国政府が FDI 誘致を成功させるための条件として、国際協力銀行(注 6)は、 本国企業、FDI 企業双方にとって公平な環境作り、 人的資本形成、 知的所有権の保護、 税制措置に関する規定が重要としている。

・ 稲葉(1999)は、FDI の決定要因を 利潤格差要因、 市場要因、 資源確保、 賃金・価格要因、 制度的要因としている。

図 1 FDI 誘致に関わる分析枠組み



出所：筆者作成

### 3. FDI に影響を与える要因の検討

#### (1) 制度的制約

外国為替や各種税制など、企業活動に関わる事項について差異を見ると、ウズベキスタンは、貿易ライセンス制度、外貨収益の中央銀行への強制売却義務、過大な公定為替レート、貿易契約の認可制などの固定的な貿易為替管理を実施し、自由度が低いのにに対して、カザフスタンの自由度は進んでいる。この差は FDI 誘致に大きな影響を及ぼす(岩崎, 2004)と考えられる。

#### (2) 民主化の度合い

民主化が進むことにより、自由な発想の喚起、競争状態の確保、規制緩和の進展、外資もビジネスライクな活動を志向しうることから、FDI 誘致は進捗すると考えられる。民主化は「政治的権利」、「市民の自由」、「ステータス」の観点からみることができる。「政治的権利」、「市民の自由」はカザフスタンの方が自由度は高い(注 7)。

#### (3) インフラ整備

インフラの移行度をみると、カザフスタンの方が進展している。

#### (4) 人 (人間開発)

平均余命、成人識字率ともに両国間で顕著な差異は認められない。

#### (5) 民営化度

国有企業を買収する FDI 形態が多いことから、民営化される企業数の多寡が FDI 数になるが、カザフスタンの方が民営化される国有企業が多い。

#### (6) 金融改革、金融深化、市場価格

金融改革はカザフスタンが進んでおり、民間銀行を中心としたシステムとなっているが、ウズベキスタンは依然として国有銀行を中心としたシステムであり、非効率な側面が残っている。市場価格はウズベキスタンの方が低く、低賃金志向の FDI は進出しやすい。

## 4. 定量分析

### (1) 重回帰分析

人口、民主化度(政治的権利、市民の自由)、貿易、GNI、原油産出高を説明変数、FDI 額を被説明変数として重回帰分析を行った結果、原油産出高が有意となった。これは三輪(2004)の「資源の多寡が FDI 誘致の差」を裏付ける。

### (2) 判別分析

ウズベキスタンとカザフスタンの FDI 額は明らかに異なるので、両者を判別するためにはどの変数が有意となるかを調べた。その結果、民主化度のうち、政治的権利と人口が有意となった。民主化による自由度の高さが FDI 誘致を促進し、人口は少ない方が FDI を呼び込む誘引が強いことを窺わせる。

## 5. おわりに

以上から、FDI を促進する要因は、投資企業がいかに思うような活動ができ、投資に見合う収益を上げられる環境を提供できるかという観点から決まることがわかる。

FDI 誘致を促進したい国は、自由化度を高めていく必要があるが、1997 年のタイ通貨危機を招いたような過度の自由化は大きな副作用を伴う。バランスがとれた施策が求められる。今回はミクロ部分の定量分析ができなかったが、次回の課題としたい。

### 注記

注 1. 中央で計画し、地方はそれぞれ比較優位に基づき分業に特化する経済運営。

注 2. 利益や減価償却などの知識は、従来は必要とされなかった。

注 3. 海外直接投資は、内生的成長モデルの推定を基礎とした近年の研究の多くが「FDI が受入国の所得増加と要素生産性の両方に正の効果을及ぼす」と結論づけている。

注 4. ウズベキスタンは 1991 年 8 月、カザフスタンは 1991 年 12 月に独立している。両国は隣接しており、地理的優位性には差が無い。

注 5. ウズベキスタンは漸進主義、カザフスタンは急進主義の改革路線をとったが、岩崎(2004)の指摘のように、この差は初期段階を除いて大きな差はない。また、急進主義をとったキルギスが経済的に上手くいっておらず、中国は漸進主義で良好な経済実績をあげており、改革の方法論は、意味は少ないと考える。

注 6. 国際協力銀行開発金融研究所総務課「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」開発金融研究所報」2002 年 12 月第 13 号

注 7. フリーダムハウスの報告による。

### 主要参考文献

1. 岩崎一郎「市場経済移行とマクロ経済実績」『現代中央アジア論』2004 年 8 月 日本評論社
2. 三輪実樹「世界経済への統合」『現代中央アジア論』2004 年 8 月 日本評論社
3. 国際協力事業団「中央アジア(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス)援助研究会報告書」2001 年 3 月 国際協力事業団
4. 木村汎、石井明『中央アジアの行方』2003 年 12 月 勉誠出版
4. 松岡俊二『国際開発研究』2004 年 11 月 東洋経済
5. 国際協力銀行開発金融研究所総務課「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」開発金融研究所報」2002 年 12 月第 13 号
6. 稲葉和夫『海外直接投資の経済学』1999 年 3 月 創文社